

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 室 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 室 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社ムロコーポレーション名古屋支店 （愛知県安城市桜町12番28号） 株式会社ムロコーポレーション大阪支店 （大阪市淀川区三国本町二丁目12番7号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

（注）上記の名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	11,500,743	8,519,655	3,407,778	3,380,160	13,681,747
経常損益(は損失)(千円)	244,356	64,322	269,101	195,165	97,257
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	72,471	58,853	214,773	107,893	144,211
純資産額(千円)	-	-	7,750,662	7,247,427	7,275,417
総資産額(千円)	-	-	15,288,564	14,703,805	13,175,379
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,216.81	1,171.51	1,150.39
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	11.25	9.39	33.54	17.33	22.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.7	49.3	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,205,777	1,412,010	-	-	608,375
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,354,489	222,429	-	-	1,648,546
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,107	363,532	-	-	255,646
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,362,607	3,416,094	1,865,789
従業員数(人)	-	-	717	670	655

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	670 (91)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載してあります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	426 (203)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、社外への出向者、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載してあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
車輜関連部品(千円)	3,246,088	105.1
新規事業品等(千円)	83,833	64.9
合計(千円)	3,329,922	103.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短く、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での情報並びに過去の販売実績を参考とした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
車輜関連部品(千円)	3,234,394	100.2
新規事業品等(千円)	145,765	81.0
合計(千円)	3,380,160	99.2

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	361,720	10.6	400,097	11.8
トヨタ自動車株式会社	289,005	8.5	381,173	11.3

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各国政府の景気刺激策による効果やアジア地域の需要の拡大を受け、緩やかな回復基調となりました。国内におきましても、エコカー減税等の政策効果が持続しており、また、アジア地域向け輸出が増加して欧米向け輸出の減少を補い、堅調に推移いたしました。しかし一方では、円高やデフレの進行、需給ギャップの拡大、雇用情勢の悪化、これらに伴う国内消費の低迷、また、景気刺激策終了後の反動が懸念されるなど、依然として経済全体の先行きには不透明感が強く残っております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第3四半期連結会計期間の状況は、国内販売台数1,205千台（前年同四半期比114.3%）、輸出台数1,171千台（前年同四半期比78.7%）となり、国内はある程度の回復が見られたものの輸出が減少し、国内生産台数は2,468千台（前年同四半期比95.1%）となりました。

このような状況の中、当社の売上高は3,380百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。売上が緩やかに回復する中、生産をはじめとする事業体制の見直しを行い、物流費、人件費、その他の経費の削減等、徹底的な改善活動の推進の成果がでてまいりました。その結果、営業利益は187百万円（前年同四半期は100百万円の営業損失）、経常利益は195百万円（前年同四半期は269百万円の経常損失）、四半期純利益は107百万円（前年同四半期は214百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輜関連部品

当第3四半期連結会計期間におきましては、二輪車やトラック、建機、農機市場の回復が遅れているものの、自動車の生産台数の回復に伴い、売上が増加しました。特に、環境対応車関連の中小型車用部品の数量増と新規受注品の立ち上がりにより、堅調に推移しました。また、海外生産用中小型車ノックダウン部品の受注も引き続き活発に推移し、この分野での売上高は3,234百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は325百万円（前年同四半期比624.7%増）となりました。

新規事業品等

当第3四半期連結会計期間におきましては、北米の住宅建築市場で一部回復が見られるものの、日本や欧州の住宅建築市場が大きく低迷する中、原価低減活動を推進し、この分野の売上高は145百万円（前年同四半期比19.0%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結会計期間におきましては、二輪車やトラック、建機、農機市場が依然不調であるものの、エコカーを中心とした乗用車の生産が堅調に推移し、生産・販売とも予想を上回ってまいりました。この結果、売上高は3,084百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は335百万円（前年同四半期比1124.4%増）となりました。

北米

当第3四半期連結会計期間におきましては、北米経済の低迷により、自動車販売台数は大幅に減少し、住宅着工件数も低調に推移しました。ムロテック オハイオ コーポレーションの主要取引先であります日系自動車メーカーにつきましても、在庫調整を進めている状況で売上は低迷しました。この結果、売上高は296百万円（前年同四半期比34.0%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比82.2%減）となりました。

東南アジア

ムロテック ベトナム コーポレーションにつきましても、外部に対する売上高はなく、グループ内の取引高が当第3四半期連結会計期間で30百万円（前年同四半期比46.4%減）と減少しましたが、原価低減活動の推進により、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ840百万円増加し14,703百万円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間末日が休日のため、末日決済の支払債務が繰越されたことに伴う現金及び預金の増加と、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、第2四半期連結会計期間末に比べ787百万円増加し7,456百万円となりました。これは主に、仕入の増加及び第3四半期連結会計期間末日が休日のため、末日決済の支払債務が繰越されたことに伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、第2四半期連結会計期間末と比べ52百万円増加し7,247百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ、710百万円増加し3,416百万円(第2四半期連結会計期間末比26.2%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は786百万円(前年同四半期比54.3%増)となりました。これは売上債権の増加額470百万円、退職給付引当金の減少額15百万円などの資金の流出があったものの、仕入債務の増加額608百万円や税金等調整前四半期当期純利益191百万円、減価償却費261百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、流出した資金は93百万円(前年同四半期比66.4%減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出55百万円や投資有価証券の取得による支出27百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は15百万円(前年同四半期比79.6%減)となりました。これは長期借入金の返済による支出83百万円、自己株式の取得による支出25百万円、リース債務の返済による支出25百万円などがあったものの短期借入金の純増加額150百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		6,546,200		1,095,260		895,150

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 296,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,249,100	62,491	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	62,491	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	296,800	-	296,800	4.53
計	-	296,800	-	296,800	4.53

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は359,809株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	350	365	460	585	579	528	472	418	435
最低（円）	303	303	371	450	525	450	381	371	375

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,290	1,946,914
受取手形及び売掛金	3,078,829	2,241,315
製品	459,928	629,891
仕掛品	206,035	131,716
原材料及び貯蔵品	327,841	358,264
繰延税金資産	302,759	225,981
その他	97,566	364,725
貸倒引当金	9,979	11,292
流動資産合計	7,982,272	5,887,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,835,814	4,814,427
減価償却累計額	3,005,925	2,890,581
建物及び構築物(純額)	1,829,888	1,923,846
機械装置及び運搬具	8,501,493	8,538,173
減価償却累計額	6,663,894	6,316,621
機械装置及び運搬具(純額)	1,837,598	2,221,552
土地	1,410,995	1,399,351
建設仮勘定	10,931	9,077
その他	4,204,923	4,112,962
減価償却累計額	3,892,881	3,705,987
その他(純額)	312,041	406,975
有形固定資産合計	5,401,455	5,960,802
無形固定資産	147,440	157,868
投資その他の資産		
投資有価証券	496,835	387,060
繰延税金資産	357,151	436,972
その他	341,963	366,988
貸倒引当金	23,312	21,830
投資その他の資産合計	1,172,637	1,169,191
固定資産合計	6,721,533	7,287,863
資産合計	14,703,805	13,175,379

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,614	1,344,557
短期借入金	1,363,056	1,333,056
未払金	558,353	460,384
未払法人税等	13,172	87
賞与引当金	87,947	89,286
役員賞与引当金	21,375	-
その他	299,649	170,987
流動負債合計	4,518,168	3,398,360
固定負債		
長期借入金	2,158,821	1,658,613
退職給付引当金	448,972	491,538
役員退職慰労引当金	270,616	253,666
その他	59,799	97,783
固定負債合計	2,938,209	2,501,601
負債合計	7,456,378	5,899,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	5,570,863	5,661,338
自己株式	182,406	121,769
株主資本合計	7,387,843	7,538,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,464	3,946
為替換算調整勘定	207,880	267,484
評価・換算差額等合計	140,416	263,538
純資産合計	7,247,427	7,275,417
負債純資産合計	14,703,805	13,175,379

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,500,743	8,519,655
売上原価	9,616,070	7,210,869
売上総利益	1,884,673	1,308,785
販売費及び一般管理費		
運搬費	312,741	257,691
役員退職慰労引当金繰入額	18,724	16,949
給料及び賞与	412,179	349,777
賞与引当金繰入額	11,420	15,818
役員賞与引当金繰入額	-	21,375
退職給付引当金繰入額	7,516	15,056
減価償却費	26,993	32,613
貸倒引当金繰入額	1,767	98
その他	757,539	586,660
販売費及び一般管理費合計	1,548,883	1,296,040
営業利益	335,790	12,745
営業外収益		
受取利息	9,494	3,266
受取配当金	10,504	8,184
その他	21,800	32,960
営業外収益合計	41,799	44,411
営業外費用		
支払利息	31,344	39,470
為替差損	100,641	79,262
その他	1,248	2,745
営業外費用合計	133,233	121,478
経常利益又は経常損失()	244,356	64,322
特別利益		
固定資産売却益	21	10,828
特別利益合計	21	10,828
特別損失		
固定資産除却損	-	6,709
投資有価証券評価損	41,058	20,281
その他	4,027	-
特別損失合計	45,085	26,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	199,292	80,484
法人税、住民税及び事業税	53,357	12,700
法人税等調整額	73,463	34,332
法人税等合計	126,821	21,631
四半期純利益又は四半期純損失()	72,471	58,853

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,407,778	3,380,160
売上原価	3,020,640	2,744,153
売上総利益	387,137	636,007
販売費及び一般管理費		
運搬費	93,969	95,967
役員退職慰労引当金繰入額	6,708	5,649
給料及び賞与	125,806	117,441
賞与引当金繰入額	11,420	15,818
役員賞与引当金繰入額	-	7,125
退職給付引当金繰入額	1,983	4,980
減価償却費	9,825	10,891
その他	237,649	190,562
販売費及び一般管理費合計	487,361	448,437
営業利益又は営業損失()	100,223	187,570
営業外収益		
受取利息	1,477	553
受取配当金	4,632	4,328
為替差益	-	11,094
その他	5,544	6,957
営業外収益合計	11,654	22,933
営業外費用		
支払利息	10,668	14,036
為替差損	169,454	-
その他	409	1,301
営業外費用合計	180,532	15,338
経常利益又は経常損失()	269,101	195,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,108
役員賞与引当金戻入額	21,550	-
その他	267	100
特別利益合計	21,817	1,208
特別損失		
固定資産除却損	-	4,874
投資有価証券評価損	41,058	-
その他	3,858	-
特別損失合計	44,917	4,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	292,201	191,500
法人税、住民税及び事業税	175,470	1,804
法人税等調整額	98,042	81,802
法人税等合計	77,428	83,606
四半期純利益又は四半期純損失()	214,773	107,893

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	199,292	80,484
減価償却費	942,325	764,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,746	168
賞与引当金の増減額(は減少)	203,276	1,339
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,100	21,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	81,295	42,566
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,724	16,949
受取利息及び受取配当金	19,999	11,451
支払利息	31,344	39,470
為替差損益(は益)	105,620	59,131
有形固定資産売却損益(は益)	-	10,828
固定資産除却損	-	6,709
投資有価証券評価損益(は益)	41,058	20,281
売上債権の増減額(は増加)	425,077	832,924
たな卸資産の増減額(は増加)	4,356	151,276
仕入債務の増減額(は減少)	232,125	825,535
未払金の増減額(は減少)	15,864	103,238
その他	7,210	203,492
小計	1,671,582	1,232,552
利息及び配当金の受取額	23,281	11,552
利息の支払額	31,699	44,499
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	457,386	212,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,777	1,412,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	139,657	92,799
定期預金の払戻による収入	181,532	78,812
有形固定資産の取得による支出	1,346,425	180,652
有形固定資産の売却による収入	-	25,742
無形固定資産の取得による支出	11,468	7,155
投資有価証券の取得による支出	14,468	31,319
その他	24,001	15,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,354,489	222,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	150,000
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	238,222	519,792
自己株式の取得による支出	72,627	61,111
配当金の支払額	187,375	31,966
リース債務の返済による支出	37,881	73,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,107	363,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,197	2,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,016	1,550,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,624	1,865,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362,607	3,416,094

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,277千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益」及び「固定資産除却損」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益」は1,876千円、「固定資産除却損」は1,277千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は63千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は245千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,132千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,434,988千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">72,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,362,607</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,434,988千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,381	現金及び現金同等物	2,362,607	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,519,290千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">103,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,416,094</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,519,290千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,195	現金及び現金同等物	3,416,094
現金及び預金勘定	2,434,988千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,381												
現金及び現金同等物	2,362,607												
現金及び預金勘定	3,519,290千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,195												
現金及び現金同等物	3,416,094												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,546,200株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 359,809株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,621	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,227,728	180,049	3,407,778	-	3,407,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,227,728	180,049	3,407,778	-	3,407,778
営業利益又は営業損失()	44,949	8,451	53,400	153,623	100,223

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,234,394	145,765	3,380,160	-	3,380,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,234,394	145,765	3,380,160	-	3,380,160
営業利益	325,750	9,083	334,833	147,263	187,570

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,872,791	627,952	11,500,743	-	11,500,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,872,791	627,952	11,500,743	-	11,500,743
営業利益	754,539	45,594	800,133	464,343	335,790

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,143,664	375,990	8,519,655	-	8,519,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,143,664	375,990	8,519,655	-	8,519,655
営業利益	439,224	1,631	440,856	428,111	12,745

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輛関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等

事業区分	主要製品
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「車輛関連部品」で152,818千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「車輛関連部品」の営業利益は89,762千円、「新規事業品等」の営業利益は89千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	東南アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,959,389	448,388	-	3,407,778	-	3,407,778
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	76,698	1,013	57,388	135,100	135,100	-
計	3,036,088	449,401	57,388	3,542,878	135,100	3,407,778
営業利益又は営業損失（ ）	27,371	24,660	2,124	49,907	150,130	100,223

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	東南アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,084,139	296,021	-	3,380,160	-	3,380,160
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	51,582	26,799	30,768	109,150	109,150	-
計	3,135,721	322,820	30,768	3,489,310	109,150	3,380,160
営業利益又は営業損失（ ）	335,119	4,386	2,700	336,805	149,235	187,570

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	東南アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	9,992,202	1,508,541	-	11,500,743	-	11,500,743
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	263,297	6,387	122,586	392,271	392,271	-
計	10,255,499	1,514,929	122,586	11,893,015	392,271	11,500,743
営業利益又は営業損失（ ）	710,144	100,635	20,070	790,709	454,918	335,790

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	東南アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	7,799,652	720,002	-	8,519,655	-	8,519,655
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	136,135	56,271	79,678	272,085	272,085	-
計	7,935,787	776,274	79,678	8,791,740	272,085	8,519,655
営業利益又は営業損失（ ）	534,817	73,760	20,435	440,621	427,876	12,745

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 （1）北米……米国、カナダ
 （2）東南アジア……ベトナム

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で152,818千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は89,851千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	397,176	50,937	13,176	461,290
連結売上高（千円）				3,407,778
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	1.5	0.4	13.5

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	260,645	36,662	19,230	316,538
連結売上高（千円）				3,380,160
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	1.1	0.6	9.4

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,328,433	217,726	35,549	1,581,709
連結売上高（千円）				11,500,743
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	1.9	0.3	13.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	626,942	99,431	34,355	760,728
連結売上高（千円）				8,519,655
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	1.1	0.4	8.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ポーランド他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171円51銭	1株当たり純資産額	1,150円39銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円25銭	1株当たり四半期純損失金額	9円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	72,471	58,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	72,471	58,853
期中平均株式数(千株)	6,438	6,265

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	33円54銭	1株当たり四半期純利益金額	17円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	214,773	107,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	214,773	107,893
期中平均株式数(千株)	6,402	6,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
 2. 追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし機械装置の耐用年数を変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。